

CONTENTS November.2003

インタビュー

2 「安全・安心学」の体系化を目指し 人材養成プロジェクトをスタート

先端経済工学研究センター
御厨 貴教授



3 細胞の物質輸送の機構を追究 生活習慣病の本質に迫る

先端科学技術研究センター
柴崎 芳一 特任教授



産学連携ニュース



- 4 東大先端経済研、「安全・安心プロジェクト」オープンスクールの概要を公表
- 4 エコデザイン学会連合主催の国際会議「EcoDesign 2003」、12月9日から開催
- 5 経産省、MOT コースを紹介する小冊子「技術経営のすすめ MOT」を配布
- 5 慶大先端研、科学技術展「KEIO TECHNO MALL2003」を12月5日に開催

サポーター

6 日本の産学連携の枠組みづくりに東奔西走

弁護士・弁理士
平井 昭光氏

7 社内弁理士として、TLOの技術移転を強力に支援

先端科学技術インキュベーションセンター
本田 圭子 取締役

インフォメーション

- 8 先端研の近藤助教授、「MgSiX 実用化懇話会」を2003年11月26日に開催
- 先端研の挑戦—初代の先端研ボードのメンバーとして、識者5人に依頼
2004年4月に、先端研に寄附基金教授が誕生

Q 「安全・安心学」のオープンスクールを2003年11月28日から始めますね。

A 2003年度の文部科学省の科学技術振興調整費を受け、「安全・安心を実現する科学技術人材養成」という5年間のプロジェクトを始めました。今年度は6000万円、5年で3億円強のプロジェクトです。安全・安心にかかわる人材養成という点が評価されました。

Q オープンスクールに先立って、10月22日に第1回公開セミナー「安全・安心学のススメ」、11月7日に第2回公開セミナー「安全・安心と情報セキュリティ」が開かれました。こういった方が参加したのですか。

A 第1回の参加者は55人でした。その構成比率は、行政関係が32%、独立行政法人23%、企業17%、財団法人・社団法人9%、学生8%、第三者機関（研究所）6%、大学教員4%、NPO（非営利組織）・NGO（非政府組織）が2%でした。

Q 参加者の評価はいかがでしたか。

A 早速アンケート結果も出ていまして、「大変良かった」という評価が25%、「良かった」という評価が42%ありました。またオープンスクールへの受講意思を聞いてみると、42%の方が「意思あり」と答えていました。

Q プロジェクトの中心が「人材養成」となっているのは。

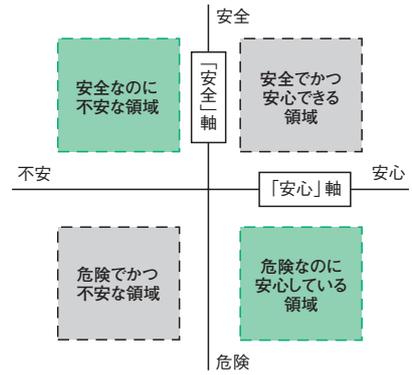
A 「安全・安心」を企業や行政などのそれぞれの立場ではなく、標準的・横断的な視点で見ると、というのが大学がやる意義だと思います。安全・安心にかかわる人材を養成するのも、大学がやる意味があります。

Q どういった人材を育てますか。

A 理系、文系にとらわれず、安全・安心にかかわる人材の融合を図ることは、日本では初めての試みだと思います。NPO、行政、ジャーナリズムをつなぐネットワークの中心に研究者がいる人材ネットワークをつくります。5年のプロジェクトでどこまで行けるか分かりませんが、学問的な見解を提言できるというのが大学の役目だと思います。このために、共通コースは30人、応用コースとして実務専門家コースに10人、ジャーナリストコースに10人を予定しています。

「安全・安心学」の体系化を目指し 人材養成プロジェクトをスタート

先端経済工学研究センター
教授
御厨 貴氏に聞く



→安全・安心はセットではなく、常に可変である

図① 「安全」軸と「安心」軸で見た「安全・安心マトリクス」

米国ではサイエンス・ライターが存在意義が認められていますが、日本ではこれからです。安全・安心という科学をつなぐジャーナリストが求められると思います。

Q プロジェクトのスタッフも多彩ですね。

A 安全・安心を体系付けるには、ホモジニアスな集団ではだめで、ヘテロジニアスな集まりでなければならないと思います。当研究室に来てもらったプロジェクトのメンバーの人たちとも、1週間に1回、必ずミーティングを行っています。さもないとバラバラになってしまいますから。いろいろな学問から補助線を引いて学際的な学問に体系化することを現在進めているところです。

オープンスクールでの授業方法は、ディスカッションが中心です。最初の45分間は講師の方に話していただき、後半の35分はディスカッションをします。

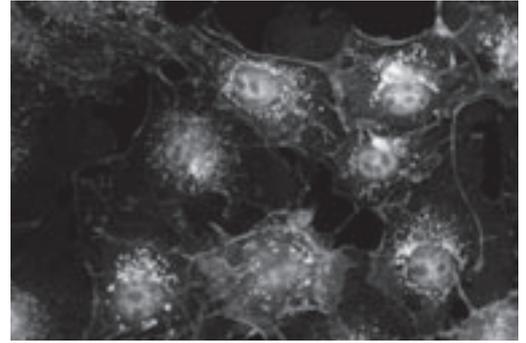
Q 「安全・安心学」を志向したきっかけはなんでしょうか。

A これまで、近代や幕末の歴史を研究してきて、安全・安心についても歴史的な見方ができると思いました。現代は、個人が安全・安心を考えなければいけない時代になっています（図）。

安全なのに不安な領域、逆に危険なのに安心している領域は、現代社会に特有で、しかも立場や局面によるバイアスが含まれます。安全・安心に対する認識と対応が変わってきているので、歴史から未来を見る方に足を踏み出していこうと思います。

【インタビュー：日経BPクリエイティブ編集委員の大西順雄】

細胞の物質輸送の機構を追究 生活習慣病の本質に迫る



図●蛍光タンパク質を融合して小胞を可視化
(写真提供は柴崎芳一氏)

Q 東京大学先端科学技術研究センターの「システム生物医学ラボラトリー」(LSBM)の一員としてどんな研究テーマに取り組んでいるのですか。

A 研究テーマは「細胞内小胞輸送の分子細胞生物学的研究」です。細胞は外部からあるものを取り込み、内部からあるものを出すという基本的な物質輸送のやりとりで、さまざまな機能を果たします。その基本原理を明らかにすることを目指しています。

細胞の物質輸送の基本原理を明らかにできれば、例えば血中の糖濃度を制御するインシュリンの放出・吸収という糖尿病治療などの生活習慣病の治療法が明らかにできると考えています。

Q 研究を始めたきっかけは。

A 現在でも1週間に1日ほど、東大病院で診療に従事しています。内科の医者として、糖尿病患者の治療にあたっている内に、その本質に迫りたいと考えました。

ちょうど、先端研の児玉龍彦特任教授がLSBMを立ち上げる構想を明らかにし、世界有数の研究拠点として設計されていることに共感して、2002年4月に着任しました。

Q 細胞内小胞輸送の研究は現在、どこまで進んでいるのですか。

A 細胞内からの物質輸送は、「小胞」が主に担っています。この小胞の細胞内での移動は、一つは“レール”を利用して移動します。さらに我々の研究グループは、小胞が自身で移動することを見いだしました。この小胞の移動機構は、あるタンパク質の作用とみています。細胞は、小胞自身の動きとレール上の動きをうまく組み合わせて働きます。

Q 小胞の移動はどのように観察するのですか。

A バイオイメージングと呼ばれる技術を利用します。GFP (Green Fluorescent Protein) と呼ばれるタンパク質を目的とする分子に結合させます。この処理を施した試料に波長400~800ナノメートルの光を当てると、蛍光によって発光します(図)。小胞の分子が蛍光するように処理すると、生きている姿のまま小胞の移動が観察できます。

柴崎芳一氏に聞く

先端科学技術研究センター
特任教授



この蛍光顕微鏡用の光学機器を某精密機器メーカーと共同研究しています。最先端の実験を行うには、最新のツールが必要になります。観察・分析機器での産学連携は、最先端の研究テーマでは欠かせません。

Q 小胞の移動を観察する意味は。

A 小胞は細胞膜と同じタンパク質の2重層でできています。多少話は長くなりますが、例えばすい臓のランゲルハンス島から分泌されるインシュリンは、ランゲルハンス島のB細胞と呼ばれる細胞でつくられます。インシュリンを集めた小胞が細胞膜まで移動し、細胞膜に一体化してインシュリンを細胞の外に放出します。

細胞膜と小胞が一体化するのも、小胞表面にあるタンパク質が細胞膜の方のタンパク質とカギの凹凸のように作用して一体化のトリガーとして働くからです。

Q 生命の仕組みを解明している訳ですね。

A 糖が細胞内に取り込まれる際にも、小胞が輸送の役目を果たしています。この機構を明らかにできれば、糖尿病の治療薬の開発が可能になると考えています。生活習慣病の治療法の開発という大きな目標が浮かび上がります。

Q LSBMの研究環境は。

A LSBMは、教授・助教授約10人をはじめ100人近い精鋭の研究者が集まっています。それぞれ先端的な研究テーマを担当しています。毎週、金曜日はほぼ一日中、研究の進展内容を議論しています。白熱した議論を交わせる、優れた研究環境になっていると感じています。

[インタビュー：日経BP社編集委員の丸山正明]

東大先端経済研、「安全・安心プロジェクト」オープンスクールの概要を公表

東京大学先端経済工学研究センター教授の御厨貴氏が率いる「安全・安心を実現する科学技術人材養成」プロジェクトが本格的に動き始め、2003年11月28日からオープンスクールが始まる。

今回の共通コースは定員30人。講義のラインナップは、第1回（2003年11月28日）が「日本人の安全・安心史観」（東大先端経済研教授の御厨氏）と「社会技術と安全・安心」（東大大学院工学系研究科教授の堀井秀之氏）の二つの講義を皮切りに、



第2回（2003年12月5日）が「科学技術と安全・安心」（東大大学院総合文化研究科講

師の岡本拓司氏）、第3回（2003年12月12日）が「国家と安全・安心」（東大先端科学技術研究センター教授の玉井克哉氏）と「行政と安全・安心」（東北大学大学院法学研究科助教授の牧原出氏）、第4回（2003年12月19日）が「現代世界の安全・安心」（東大大学院法学政治学研究科教授の北岡伸一氏）と行われる。第4回では、参加者と講師陣が「前半レビュー」を討議し前半を締めくくる。

後半は、第5回（2004年1月16日）が「ジャーナリズムと安全・安心」（東大先端研特任教授の武田徹氏）と「科学技術社会学と安全・安心」（京都女子大学現代社会学部講師の平川秀幸氏、第6回（2004年1月23日）が「システムの信頼性」（東大先端研助教授の中村宏氏）と「情報セキュリティ」（東京電機大学工学部教授の

佐々木良一氏）、第7回（2004年1月30日）が「社会技術」（東大大学院工学系研究科教授の堀井秀之氏）、「リスク評価・認知」（東大生産技術研究所教授の板倉周一郎氏）、第8回（2004年2月6日）が「テロ対策」（米ハーバード大学教授のLewis Branscomb氏）と「科学技術と倫理」（国際日本文化研究センター教授の猪木武徳氏）、第9回（2004年2月13日）が「まとめ」（国際基督教大学教授の村上陽一郎氏と総合科学技術会議議員の葉師寺泰蔵氏）、第10回（2004年2月20日）が「特別ディスカッション」（朝日新聞コラムニストの船橋洋一氏）である。

「安全・安心と科学技術プロジェクト」のホームページもこのほど、開設された。WebのURLは、<http://www.anzenansin.org/>である。

エコデザイン学会連合主催の国際会議「EcoDesign 2003」、12月9日から開催

エコデザイン学会連合は、国際シンポジウム「EcoDesign 2003」を2003年12月9日から11日までの3日間、東京都渋谷区代々木の国立オリンピック記念青少年センターで開催する。「EcoDesign 2003」の正式名は、3rd International Symposium on Environmentally Conscious Design and Inverse Manufacturing（第3回エコデザインおよびインバース・マニュファクチャリングに関する国際シ

ンポジウム）で、エコデザイン系の代表的な国際シンポジウムである。同シンポジウムの幹事は、東京大学先端科学技術研究センター教授の須賀唯知氏などが中心となって活動しているNPO（非営利組織）のエコデザイン推進機構が担当する。

同シンポジウムの主題であるエコデザインは、循環型持続可能な社会の実現を目指し、社会やビジネス・事業戦略、製品のライフサイクルのプロセスなどを関連づけて設計することを意味する。今回は、専門分野や事業などが異なる国内・国外の研究者や技術者、経営者などが一堂に会して、従来の個別領域ごとの論議ではなく、環境革命の全体像を体系的に議論するのが目的である。個別領域に戻っても、今後の企業活動や研究開発の基盤を共通化する足が

りを得ることを狙っている。

講演数は約200件で、5カ所のセッションに分かれて発表する。国際シンポジウムを日本で開催することで、日本国内の先進的な環境技術を世界各国に発信することも目指している。

同国際シンポジウムの大会委員長は、独立行政法人の産業技術総合研究所理事長の吉川弘之氏、組織委員長は東京農工大学教授の古川勇二氏、副組織委員長を東大先端研特任教授の藤本淳氏、実行委員長を東京都立大学教授の梅田靖氏がそれぞれ務める。12月8日には学生主催のプレナリーセッションも開催される。

参加費は会員が4万8000円、非会員が5万8000円、学生が1万3000円。参加登録や詳細についてのURLは、http://www.ecodenet.com/ed2003_j/index.htmである。



経産省、MOTコースを紹介する小冊子「技術経営のすすめ MOT」を配布

経済産業省産業技術環境局大学連携推進課は、大学などが教えているMOT（技術経営）コースを紹介する小冊子「技術経営のすすめ MOT」を配布し始めた。大学・大学院や民間教育機関が開講している、あるいは開講を予定しているさまざまなMOTコースの概要を網羅的に紹介している。

同課は、平成14年度（2002年度）

から平成15年度（2003年度）までに総額32億3000万円の予算で「起業家育成プログラム導入促進事業」を開始している。

同促進事業

の中核事業は技術経営プログラムの開発委託であり、2002年度から合計73機関の大学・大学院、民間教育機関にプログラム開発を委託した。この結果、大学や民間教育機関などがMOTコースを次々と開講し始めている。

同小冊子は、学位授与型のMOTコースの一つとして東京大学先端科学技術研究センターの「先端学際工学専攻 先端知識戦略コース」を紹介する。2001年4月に開講した同コースは、弁理士や産学連携スペシャリスト、技術アドバイザーなどの「技術知」を社会化する専門職を育成するプログラムであり、3年間のコースで学位あるいは工学の博士号を取得できると説明する。定員は60人である。

さらに講義期間が半年などと短い

ショートプログラム型のMOTコースとして、先端研の「MOT知財マネジメント専門職人材育成プログラム」「先端知財人材育成オープンスクール」「ナノテクノロジー先端科学技術研修コース」を紹介している。

このうち、最初のMOT知財マネジメント専門職人材育成プログラムは、企業の将来のCTO（最高技術責任者）の候補者を育成するのが目的のMOTコースである。

ショートプログラム型では2005年4月に開講予定の東大国際・産学共同研究センターの「テクノロジーマネジメント&リエゾン」というMOTコースも紹介している。社会人を対象に、基礎知識と実践トレーニングをバランスよく教える実践的な教育プログラムを目指しているという。



図◎経産省発行の小冊子「技術経営のすすめ MOT」

慶大先端研、科学技術展「KEIO TECHNO MALL2003」を12月5日に開催

慶応義塾大学の慶応義塾先端科学技術研究センター（KLL）は、慶応科学技術展「KEIO TECHNO MALL 2003」を2003年12月5日に東京都千代田区の東京国際フォーラムで開催する。慶大の教員・研究者の研究成果を一般向けに分かりやすく紹介するのが目的。

2000年12月に第1回を開催してから、今回で4回目を迎え、今回のテーマは「いつも新しい」である。前回の第3回の展示ブース数64に対して、第4回は71と増える見通し。

今回の展示ブースは、「医工連携」12件、「情報通信（ソフトウェア）」16件、「情報通信（デバイス）」11件、「環境・バイオテクノロジー」8件、「機械・システム」6件、「理論・シミュレーション」2件、「マテリアル・化学」10件、「21世紀COEプログラ

ム」4件、そして産学連携や技術移転の窓口となる慶大知的資産センター〔承認TLO（技術移転機関）〕と先端科学技術研究センターがそれぞれ1件の合計71件である。この中で、今回初登場の展示ブースは19件。「熱電変換技術で地球を救う」（慶大物理情報工学科助教授の的場正憲氏）などの意欲的なテーマが並ぶ。

千代田区丸の内有楽町駅近くの東京国際フォーラムという地の利に優れた会場で開催し続けることで、企業の研究開発者、技術者に立ち寄ってもらい、共同研究や技術移転などにつなげたいとする。

展示会に並行して開催されるパネル・ディスカッション「慶応義塾大学発ベンチャー」は、サイバーレーザ代表取締役の関田仁志氏、白鳥ナノテクノロジー代表取締役の白鳥



図◎慶応科学技術展「KEIO TECHNO MALL2003」のパネルフレット

世明氏、GBS研究所代表取締役の古川俊治氏、ブイキューブ代表取締役の間下直晃氏の4人がベンチャー企業設立や事業推進の苦勞などの事例を解説する。パネル・ディスカッションの司会はKEIO TECHNO MALL 2003実行委員長で慶大物理情報工学科教授の荒井恒憲氏が務める。



日本の産学連携の枠組みづくりに東奔西走

知的財産立国を目指す日本の課題の一つは、特許に強い弁護士が米国に比べてかなり少ないこと。その数少ない、特許に強い弁護士の一人である平井氏は、承認TLO（技術移転機関）の先端科学技術インキュベーションセンター（CASTI、東京都千代田区）の監査役を務めるなど、産学連携促進に東奔西走する。その胸の内を聞いた。

レックスウェル法律特許事務所を主宰する平井氏は、弁護士かつ弁理士である。事務所名に「特許」が入っていることが示すように、特許に強い弁護士である。日本では数少ない、特許に強い弁護士として、知的財産権法を中心として、バイオテクノロジーやソフトウェアなどの先端技術に関する助言などや、特許のライセンス契約の作成や助言などを精力的に手がけている。

司法試験に合格した後に、法律事務所に勤務したり法律事務所を設立したりするのと並行して、米ワシントン大学ロースクール（法科大学院）に留学して知的財産権法を学び、修士を取るなどの実力向上に励み続けている。「ワシントン大学で勉強したことが、産学連携を得意とする弁護士に進む道に踏み込ませた」と説明する。

CASTI設立準備時に山積する課題に取り組む

帰国後、知的財産権法に詳しい弁護士として、経済産業省・文部科学省（当時は通商産業省・文部省）の「大学から産業界への技術移転促進スキーム検討委員会」委員などへの就任をはじめとして、文科省の科学技術・学術審議会技術・研究基盤部会傘下の「産学官連携推進委員会」委員などへの就任依頼が後を絶たなかった。日本の産学連携の枠組みについて法律面から提言し構築した貢献者の一人である。

日本で初めて承認TLOを設立する準備も頼まれた。1998年4月に文科省・経産省は「大学等における技術に関する研究成果の民間事業者への移転の促進に関する法律」（通称、大学等技術移転促進法）を国会に提出し、成立させた。同法律は同年8月から施行された。一口で言えば、この法律は承認TLOを設立させ、支援するためにつくられたといえる。

同法律が提案される見通しが強まったところに、東大先端研の教員有志は我が国にとって最初の承認TLOを設立する準備を進めていた。CASTIの取締役となる弁

理士の佐野良太氏を中心に菊池伸氏（当時の日本開発銀行、現・日本政策投資銀行）、古閑幸史氏（日本たばこ産業）、村井深氏（三共）と平井氏が準備に追われていた。「株式会社として承認TLOがどうすれば成立するかなどを、当時の開銀の会議室で議論した」と語る。山積する課題の中で、人件費や会社の家賃や技術移転経費を払いながら、会社として継続させるために、どのように収入を確保し財務を安定させるかなどの議論を重ねた。その答えの一つが会員制度の施行だった。会員に提供する内容をどうするかなど、「決めることがいくつもあり、多忙を極めた」という。

当時は、日本ではあまり参考になる資料もなく、米国のAUTM（Association of University Technology Managers）のマニュアルを読むなど、工夫を重ねた。

平井氏は、CASTI設立時から監査役を務めるうえに、顧問弁護士も務めている。技術移転の基本となる特許の実施権のライセンス契約書の中身などに対して、いろいろな提案や助言を与え続けている。

知的財産権に関する著作活動にも熱心に励む

知的財産権法に詳しい弁護士として多忙を極める平井氏だが、東北大学客員教授として「知的財産権入門」を講義するなど、いくつかの大学・大学院での教育活動にも熱心に取り組んでいる。激務の弁護士業務をこなす一方で、学究的な追究に励むことを個人的興味を満たすために自分に課している。

この結果、専門の特許法・知的財産権法を比較法として追究し、例えば「技術移転法概論」という単行本を執筆するなど、著作活動にも励んでいる。さらに、慶応義塾大学大学院の医学研究科博士課程で学ぶという学問追究も現在、実行中である。知的財産権に強い弁護士は、全力疾走しながら、勉強し続けることを楽しんでいる。

（談）

【インタビュー：日経BP社編集委員の丸山正明】



社内弁理士として、TLOの技術移転を強力に支援

東京大学の承認TLO（技術移転機関）である先端科学技術インキュベーションセンター（CASTI、東京都千代田区）は、弁理士資格を持つ人物を内部に抱える、恐らく唯一の承認TLOである。組織内弁理士として、特許の勉強会を社内で開催するなど、その存在価値を遺憾なく発揮する本田取締役に、業務内容などを聞いた。

承認TLOの中核業務は、大学の研究成果を特許出願し、その特許の実施権を企業にライセンスする技術移転である。特許出願時には、研究成果の“発明部分”が特許として成立するかどうかの新規性などを弁理士に評価してもらい、特許出願の明細書を書いてもらうなど、弁理士との共同作業が日常業務の大半を占める。

CASTIは技術移転業務をこなす担当者を「アソシエイト」と呼んでいる。現在、役員・社員が合計12人いるCASTIには、アソシエイトが6人いる。各アソシエイトは、それぞれ専門分野が異なる数人の弁理士に特許出願作業を依頼する。自分が担当する特許出願の案件ごとに、研究成果の発明部分が特許として成立するかどうかは、発明者である大学教員などに弁理士と一緒にインタビューするなどの調査を行って判断する。中には、微妙な案件もある。こうした場合に、CASTIのアソシエイトが頼りにしているのが、社内弁理士の本田取締役である。「気楽に相談できるのが、アソシエイトに一番受けているのでは」と笑う。

社内で特許勉強会を開催し戦力アップに貢献

本田取締役は、CASTIに2001年1月に入社した。CASTIが設立された1998年以来、弁理士資格を持つ初めての社員の入社だった。当時17機関までできていた承認TLOにとってもたぶん初めてのことであった。

弁理士資格を持つ利点は、2002年春に実施した社内での特許の勉強会で遺憾なく発揮された。約2カ月間にわたって毎週1回、特許の基本を講義した。アソシエイトをはじめとするCASTIの全員から「特許についての知識を体系的に学び直すことができ、知識を再構築できた」と感謝されている。現在でも、特許関係の法改正があると「その変更点を分かりやすく解説する」役目を果たしている。最近では毎年、知的財産立国に向けて、特許関係の法改正が相次いでいるだけに、社内の弁理士がやさしく教えてくれる利点は大きい。

弁理士を目指すきっかけは、最初の就職先として特許事務所を選んだことだった。東京大学医科学研究所の博士課程で博士号をとり、1年間のポストドクター期間を経て、薬学・基礎医学分野の専門知識を生かせる場として、特許事務所を選んだ。

就職した中堅規模の特許事務所は、特許出願時の出願書類作成と出願特許の審査請求以降の処理の両方ともに手がけていたため、「実務面で鍛えられた。特に、審査時の重要な点を感覚面で会得できたのがいい実務経験になった」と語る。

特許事務所に約5年間勤務し、弁理士資格の取得のメドがついて、「次のステップアップを考え、大学教員・研究者の支援をしたいと考えた」という。CASTIの創立にかかわった方からCASTIを紹介された。「TLOの先駆けであるCASTIを成功させることが、日本のTLO全体を活性化させる」と思い、CASTI入社を決意した。

弁理士を目指す若手に、TLOを推薦

日本が知的財産立国になるためには、弁理士の役目が今後ますます重要になる。弁理士を目指す若手に対して、本田取締役は「興味ある業界の市場動向をTLOの実務を通して学ぶことが、弁理士の仕事では大きな力になる」と、TLOへの就職を推薦する。

TLOの日常業務によって、「当該業界の市場ニーズに敏感に反応するように鍛えられ、市場動向を深く理解できる」。この経験は、将来弁理士になって特許出願の明細書を書く際に役立つと説明する。強い特許を目指して優れた明細書を作成するには、業界の市場動向をよく知ることが必要条件になるからだ。大学・大学院を出たばかりの生きのいい若手がTLOに就職するキャリアパスができれば、知的財産立国を支える実務に強い人材育成の道がまた一つ加わることになる。（談）

【インタビュー：日経BP社編集委員の丸山正明】

先端研の近藤助教授、「MgSiX 実用化懇話会」を2003年11月26日に開催

東京大学先端科学技術研究センターの特任助教授の近藤勝義氏は、「MgSiX 実用化懇話会」を2003年11月26日に開催する。近藤氏は、マグネシウム合金系の分散強化型複合材料「MgSiX」の研究開発を進め、既に複数の企業が実用化・商用化に向けて開発を進めている。MgSiX 複合材料の開発に携わっている開発者と実用化に関心を持つ技術者とが会う懇話会を開催する

ことで、実用化促進を図るのが狙い。

オープニングとして近藤氏の研究グループが全体動向と MgSiX 複合材料バルクの研究状況を解説。実用化・商用化を進めている3~4社の企業担当者が MgSiX 複合材料バルクの開発状況を解説し、近藤氏と企業が共同で Mg₂Si コーティングの研究・開発状況を解説する。その後、質疑応答となる。



先端研の挑戦

初代の先端研ボードのメンバーとして、識者5人に依頼 2004年4月に、先端研に寄附基金教授が誕生

先端研センター長・教授の南谷崇氏に聞く

東京大学先端科学技術研究センターの教授会は、「先端研ボードに関する規則」「寄附基金教授制度」などを承認し、その内容や概要を2003年10月30日と31日に開催された「戦略的研究拠点育成事業 人間と社会に向かう先端科学技術オープンラボ」中間報告会で小冊子として配布・公表した。

先端研ボードの任務は、先端研センター長の職務遂行に助言を与え、職務遂行に関して調査し、先端研の教授会に報告するなどである。先端研ボードのメンバーは、見識の高い、わが国の科学技術に関して研究の進展と先端研の発展に強い関心を持つ識者から選ぶ。現在、最初の先端研ボードのメンバーとして、物質・材料研究機構理事長の岸輝雄氏、一橋大学客員教授の生駒俊明氏、東大教授・情報基盤センター長の岡部洋一氏、総合科学技術会議議員・慶応義塾大学教授の薬師寺泰蔵氏、中外製薬社長の永山治氏の5人に就任を依頼している。

この初代の先端研ボードのメンバーは、先端研の次期センター長を選出するなどの任務を持っている（「先端研ウォッチャー」vol.10、2003年8月20日発行のp.8参照）。

東大先端研は、企業からの寄附基金で給料や研究資金などを賄う「寄附基金教授職」という新しい人事制度を

2004年4月の国立大学の独立法人化を契機に設け、その第一号となる寄附基金教授1人が誕生する。これまでの寄附講座教授は客員教授であり、正規（現行の定員内）の教員とは異なる“非常勤職員”であるのに対して、今回制定する寄附基金教授（Endowed-Chair Professor）は正規の教授である。従来の国立大学の人事制度の枠を超えて、優れた大学の象徴となるべき人事制度として活用する。

寄附基金教授職は、その大学や研究所を代表する“看板”となる優れた研究資質の持ち主であることが必要条件となる。看板教授がその研究所、学科などにいることで、大学組織の研究能力が国際的に高く評価され、結果として産学連携などの共同研究開始時に外部から多くの競争的研究資金が集められるなどの効果が期待される。

今回、製薬などを手がける興和（名古屋市）が約4億円の寄附基金を提供する。この寄附基金の申し出に対して、東大先端研は寄附基金運営委員会を設け、希望する研究分野が先端研のミッションに一致する点と、長期間にわたって雇用できる資金が確保されていることなどについて審議する。一方、寄附基金教授職の候補者は、別に設置する教授選考委員会がその選考を行う。

先端研 Watcher

先端研 Watcher vol.13

2003年11月20日発行（毎月20日発行）

【発行】東京大学先端科学技術研究センター
先端科学技術研究戦略（発行責任者は小林 俊哉）
【企画・編集・制作】日経BPクリエイティブ
【印刷】大日本印刷

◎ニューズレター「先端研 Watcher」は、文部科学省の科学技術振興調整費に基づく「戦略的研究拠点育成」プログラムによって編集・制作されています。

◎本ニューズレター「先端研 Watcher」のバックナンバーは、先端科学技術研究センターのWEBページURL=<http://www.rcast.u-tokyo.ac.jp/index-j.html>でPDF形式でご覧になれます。

著作権は、東京大学先端科学技術研究センターと日経BPクリエイティブ、もしくは寄稿者に帰属します。掲載記事を許可なく転載することを禁じます。WEBサイトへ許可なくアップするなどの再利用も禁じます。

Copyright © 2003 Research Center for Advanced Science and Technology, The University of Tokyo and NikkeiBP Creative, Inc. All Rights Reserved.